

気象庁委託調査

気候情報を活用した気候リスク管理技術に関する調査報告書

～家電流通分野～

平成 30 年3月

株式会社ライフビジネスウェザー

(協力:大手家電流通協会)

< 目 次 >

1. 調査目的	1
2. 調査体制・データ・方法	2
2.1 調査体制	2
2.2 利用データ	3
(1) 家電品目データ	3
(2) 気象データ	4
2.3 調査方法	6
(1) 気候リスクの評価	6
(2) 気候リスクへの対応	7
3. 調査結果	11
3.1 気候リスクの評価	12
(1) エアコン	12
(2) 石油ストーブ	18
(3) 石油ファンヒーター	23
3.2 気候リスクへの対応	27
(1) 販売数予測支援情報の有用性	27
(2) 実証実験結果に基づく対応の有効性	33
4. まとめ	37
4.1 成果とまとめ	37
(1) 気候リスクの評価	37
(2) 気候リスクへの対応	39
(3) 評価・対応の限界	42
4.2 課題と解決に向けた提案	43
(1) 気象庁が提供している気象予測データの提供頻度	43
(2) 販売数予測における課題	43
4.3 調査結果の活用と他分野への応用	44
4.4 大手家電流通協会からのコメント	45
4.5 気候リスク管理事例集	46
(事例 1) 店頭在庫の増加と売場での展示規模拡大	46
(事例 2) 売り場での POP 掲示	48
(事例 3) 売れ始めの時期の店頭準備の徹底	49
付録 A. 各都道府県の時系列図と散布図、相関係数表	52
付録 B. 販売数予測支援情報	109
付録 C. 気温予測資料の見方と入手方法	111
C.1 2週先までの予測	111
(1) 異常天候早期警戒情報	111

(2) 確率予測資料.....	112
C.2 2週先までの過去の予測	114
付録 D. 石油機器販売数の地域類似性	115
付録 E. 販売数予測支援情報の活用に関する聞き取り	118
付録 F. 2週先までの確率予測の成績	122
F.1 適切な確率予測とは.....	122
F.2 本調査に関する2週先までの確率予測の成績	122
付録 G. 実証実験期間中の天候	128
付録 H. 用語集	130